


市民の自治と市の関係

提言書

市で行われている様々な市民や地域の団体の自治の活動は、氷見市の活力そのものであり、市はこの自治の活動とその自発性を尊重し、市政運営を進めていかなければなりません。危機管理や具体的な政策の展開にあたって、市はこうした市民自治との連携を進めていくよう努めるものとします。

市民自治に関わる市民の知見を市政に活かすため、協力を得るときには、その目的について丁寧に説明し、協力の機会が一層意義のあるものとなるよう努めるものとします。

条文（案）

 = 提言書キーワード

（市民自治の尊重）

第16条 市は、市民や地域の活動の自主性及び自立性を尊重しながら、市政運営を進めなければならない。

【解説】

本条は、市民自治について規定したものです。

市民や団体によるさまざまな活動が活発であることは、市の未来にとって重要です。市で行われている様々な市民や地域の団体の自治の活動は、氷見市の活力そのものであることから、「市は、市民や地域の活動の自主性及び自立性を尊重しながら、市政運営を進めなければならない。」と規定しています。

他機関との連携

提言書

市の政策課題に取り組むため、多様な政策主体との連携が重要です。国、県及び他の自治体との連携や政策課題を共有する市民、事業者及び教育研究機関などとの多様な連携に取り組むことに努めます。

庁内の意見から

【健康課】

細かな具体的団体名は不要と考える。

第■条 市は、政策課題によりよく取り組むため、国、県及び他の自治体、そのほか政策課題を共有する市民や多様な団体と連携、協調し、対話するよう努めなければならない。

条文（案）

=提言書キーワード

（多様な団体等との連携）

第17条 市は、政策課題によりよく取り組むため、国、県及び他の地方公共団体、そのほか政策課題を共有する市民や多様な団体と連携、協調し、対話するよう努めなければならない。

【解説】

本条は、多様な団体等との連携について規定したものです。政策課題の中には、市単独では解決が困難なものもあります。また、時間がかかったとしても多様な主体と対話を重ねていくことで、よりよい解決方法が見出され、結果として政策の満足度向上につながることもあります。こうしたことを踏まえ、公的機関だけでなく、NPOや民間の団体なども含んだ「多様な団体と連携、協調し対話するよう努めなければならない」と規定しています。

住民投票

提言書

住民投票


市民にとって大きな争点となった個別課題については、市民が意思を示すことができる仕組みづくりが必要であり、住民投票制度がこれに当たります。

庁内の意見から

【都市計画】

個別型でよいのでは？ここは、「住民」限定にすればいい。

条文（案）

 = 提言書キーワード

（住民投票）

第18条 市長は、市政に関する重要な事項について、住民の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票の制度を設けることができる。

（住民投票の尊重）

第19条 市は、住民投票の結果を尊重するものとする。

【解説】

第18条、19条は、住民投票について規定したものです。

市政に関する重要な事項について、市民の意思を示したいと多くの市民が考えるときに起動する、いわば非常ベルの役割を果たすのが住民投票制度です。市政に関する重要な事項とは、その事案によって異なると考えられるため、事案ごとに別に条例で定めます。住民投票は、法的な拘束力を持たないことから、その結果について市長の選択や決断を拘束するものではありませんが、この結果を「尊重する」必要があるため、第19条で規定をしています。なお、非常ベルという役割から、危機管理に近い位置に条文を置いています。